

# 四半期報告書

(平成25年度第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社**商船三井**

本店 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

(E04236)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
(2) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	平成25年度第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武藤 光一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7026番(代表) 東京（03）3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、執行役員 経理部長 堀口 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7026番(代表) 東京（03）3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、執行役員 経理部長 堀口 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 関西支店 （大阪市北区中之島三丁目3番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	1,119,490	1,275,309	1,509,194
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△15,799	36,969	△28,568
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△58,713	29,515	△178,846
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△39,413	110,583	△92,544
純資産額（百万円）	672,724	726,855	619,492
総資産額（百万円）	2,054,436	2,285,533	2,164,611
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期（当期）純損失金額（△）（円）	△49.10	24.68	△149.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	24.67	—
自己資本比率（％）	28.81	27.82	24.74
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	46,994	66,327	78,955
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△93,485	△86,242	△104,240
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	109,232	△17,174	138,767
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	146,049	170,548	200,636

回次	平成24年度 第3四半期連結 会計期間	平成25年度 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額（△）（円）	△38.16	7.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成24年度第3四半期連結累計期間及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント情報の区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて下記のとおり変更がありました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (5) 公的規制

当社グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。また、その他の事業分野も含め、事業を展開する各国において、事業・投資の許可をはじめ、運送、通商、独占禁止、租税、為替規制、環境、各種安全確保等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があり、当社グループの活動が制限され、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末以後に生じた事象として、他船社と完成自動車車両の海上輸送サービスの価格調整等を行ったとして、当社グループに損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国等において提起されました。これに関しては、平成24年9月6日、当社は自動車、車両系建設機械等の貨物の運送に関する独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入調査を受け、また米国、欧州その他海外の競争法当局による調査の対象にもなっており、当社はこれら調査に全面的に協力してまいります。なお、これらの調査・訴訟による金銭的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。

#### (6) 船舶の運航

当社グループは、「安全運航と海洋・地球環境の保全」を企業理念に掲げ、独自の「MOL安全管理制度」を確立し、船員教育や訓練システムを充実させて事故を起さないよう万全の体制をとっております。しかしながら、常時約900隻（短期備船等を含む）の船舶を世界中に運航しており、万一洋上で不慮の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは運航する船舶への海賊・テロ行為について対策を講じておりますが、万一襲撃を受けた場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成25年6月17日にインド洋で発生しました当社運航のコンテナ船“MOL COMFORT(エムオーエル コンフォート)”破断事故につきましては、現在原因究明に全力を挙げておりますが、原因の特定にはまだ時間を要すると判断し、予防的な安全強化策として、当社が運航する同型船6隻に対して船体強度を大幅に引き上げる船体構造の強化工事を実施いたしました。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、今後のコンテナターミナル事業の更なる強化・拡大を目指し、カナダの大手ファンド、Brookfield Asset Management Inc. と戦略的提携を結ぶことに合意しました。本提携に関連し、当社は連結子会社であるInternational Transportation Inc. の株式の一部をBrookfield Asset Management Inc. の運営ファンドであるBIF II TP Aggregator (Delaware), L.P. へ譲渡することを決定し、平成26年1月17日に契約を締結しています。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から12月31日までの9ヶ月）における世界経済は、米国やわが国などの先進国で着実な景気回復が続きましたが、一部の新興国では経済成長が鈍化しました。

米国では、昨年来の政府財政問題が景気悪化要因となったにもかかわらず、住宅市場や雇用の回復が堅調な個人消費をけん引し経済成長が続きました。わが国でも景況感の改善による消費増加や公共投資の拡大によって景気回復が続きました。欧州では、政治体制、金融財政システムの安定と輸出増加や国内消費の持ち直しにより、景気が底打ちしつつあります。中国では、期初は構造改革を進める政府方針によって成長率が若干鈍化したものの、輸出の回復や堅調な内需により引き続き経済成長が続いています。インド・ブラジルなどの一部の新興国では、資金流出の動きが広がり、為替・株式・債券相場の下落やインフレの進行、金利の上昇が景気減速要因となりました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は全体的に荷動きが活発で、ケープサイズ船の主要航路では約2年ぶりに4万ドル台/日の傭船料を記録、タンカー市況でも原油船（VLCC）市況が夏場の低需要期に落ち込みましたが、11月以降、冬場の需要増加の影響により好転しました。コンテナ船市況は、大型コンテナ船が大量竣工したことから運賃の下落が続き、サービスの合理化により船腹供給量を削減しましたが、運賃は乱高下を繰り返し、期間を通しては下落しました。

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥18.55/US\$円安の¥98.62/US\$となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$61/MT下落してUS\$612/MTとなり、損益を押し上げました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の業績につきましては、売上高1兆2,753億円、営業利益296億円、経常利益369億円、四半期純利益295億円となり、前年同期比で損益は大幅に改善しました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減額/増減率
売上高（億円）	11,194	12,753	1,558 / 13.9%
営業損益（億円）	△113	296	410 / —%
経常損益（億円）	△157	369	527 / —%
四半期純損益（億円）	△587	295	882 / —%
為替レート（9ヶ月平均）	¥80.07/US\$	¥98.62/US\$	¥18.55/US\$
船舶燃料油価格（9ヶ月平均）	US\$673/MT	US\$612/MT	△US\$61/MT

(注) 第1四半期連結会計期間より一部船舶の耐用年数を変更しております。

詳細については、P.15 第4 経理の状況 注記事項（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

また、セグメントごとの売上高、セグメント損益（経常損益）及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	5,428	6,090	661 / 12.2%
	△181	377	559 / -%
コンテナ船事業	4,504	5,336	831 / 18.5%
	△100	△110	△10 / -%
フェリー・内航事業	417	422	5 / 1.3%
	15	19	4 / 27.5%
関連事業	949	1,026	77 / 8.1%
	87	89	2 / 2.9%
その他	108	114	5 / 5.4%
	18	41	22 / 121.9%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(注2) 第1四半期連結会計期間より一部船舶の耐用年数を変更しております。

詳細については、P.18 第4 経理の状況（セグメント情報等）をご覧ください。

#### ①不定期専用船事業

##### <ドライバルク船>

ドライバルク船市況は、第2四半期後半より全船種にて上昇基調となり、第3四半期はおおむね底堅く推移しました。ケープサイズ船市況は、11月に一時下落したものの、中国の旺盛な輸入鉄鉱石需要や西豪州の鉄鉱石出荷量の増加に伴う堅調な荷動きに支えられ12月に入り再び上昇し、第3四半期の市況平均は2万7千ドル/日に回復しました。パナマックスサイズ以下の中小型船の市況は、依然として船腹余剰は解消されていないものの、大西洋・太平洋ともに穀物や石炭を中心とした安定した荷動きに支えられ、特にパナマックスサイズ船の第3四半期の市況平均が1万4千ドル/日に回復するなど、底堅く推移しました。

ドライバルク船の当第3四半期連結累計期間の部門損益は、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船などの長期契約による安定的な収益に加え、前年度に実施した事業改革による損益改善効果と市況回復により、前年同期比で増収増益となりました。

##### <油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、中東出し荷動きの鈍化と中国の荷揚港における滞船解消などにより船腹需給が緩和した6月以降低迷していましたが、11月頃から冬場の原油需要増加の影響を受けて船腹需要が引き締まったことで回復しました。一方、LPG船（VLGC）市況は、中東からの輸出量が一時的に減少したため9月に下落しましたが、米国からのLPG輸出量が安定的に推移したことが下支えして下落幅は一定程度にとどまりました。

このような市況環境のもと、減速航行による燃料費削減やプール運航による運航効率の改善などに引き続き努めました。黒字化には至りませんでした。

LNG船部門については、日本及び韓国の電力向け追加需要が欧州の景気低迷などによる需要減退を補ったため、世界的なLNGの荷動きは堅調に推移しました。当第3四半期連結累計期間の部門損益は、長期輸送契約による安定的な収益を確保したものの、前年同期比減益となりました。

##### <自動車船>

自動車船部門については、足元では円安の動向はあるものの地産地消を推進する国内自動車メーカーの現地生産化の動きは変わらず、加えて長期化する欧州市場の停滞もあり、当社連結での日本出し完成車輸送台数は低調に推移しました。一方、三国間輸送サービス強化に鋭意取り組んだこと、また継続的なコスト削減活動が寄与し、損益は前年同期比で増収増益となりました。

## ②コンテナ船事業

コンテナ船事業については、大型コンテナ船の竣工増加により春先から運賃市況は下落を続けました。これに対し、サービス合理化などにより船腹供給量の削減に努め、各航路で運賃修復を試みましたが、一時的に運賃は回復したものの、いずれもその後再び下落に転じ、当第3四半期連結累計期間を通しては、主要全航路で運賃水準は下落しました。運賃が乱高下を繰り返す中、さらなる減速航行による燃料削減などのコスト削減を徹底し、運航効率の改善などに取り組みましたが、当第3四半期連結累計期間は損失を計上しました。

## ③フェリー・内航事業

フェリー事業については、貨物、旅客ともに輸送量が増加し、前年同期比で増収増益となりました。内航事業については、エネルギー輸送が一時の活況から落ち着いたことにより減収となりましたが、配船効率の向上により前年同期並みの利益を確保し、フェリー・内航事業セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

## ④関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットが緩やかに回復しつつある中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)は低い空室率を保ち、堅調な業績を維持しました。客船事業については、集客数を伸ばし、前年同期比で損益を改善させたものの、損失を計上しました。

その他の関連事業の業績は総じて堅調に推移し、これらを含めた関連事業セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

## ⑤その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では増収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ300億円減少し、1,705億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は663億円（前年同期比193億円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が402億円、減価償却費が622億円となった一方、為替差損益が87億円、仕入債務の減少額が87億円となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は862億円（前年同期比72億円の支出減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が211億円、船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出が1,200億円となった一方、同有形及び無形固定資産の売却による収入が593億円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は171億円（前年同期は1,092億円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入が918億円となった一方、長期借入金の返済による支出が900億円、社債の償還による支出が150億円となったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は172百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,286,115	1,206,286,115	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	1,206,286,115	1,206,286,115	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 証券会員制法人福岡証券取引所は平成25年5月10日に上場を廃止しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 ～ 平成25年12月31日	—	1,206,286	—	65,400	—	44,371

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,358,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,187,649,000	1,187,649	同上
単元未満株式	普通株式 8,279,115	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,206,286,115	—	—
総株主の議決権	—	1,187,649	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株（議決権の数24個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	10,244,000	—	10,244,000	0.85
第一中央汽船株式会社	東京都中央区新富二丁目14番4号	114,000	—	114,000	0.01
計	—	10,358,000	—	10,358,000	0.86

（注） 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,286株（議決権の数12個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」に含まれております。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,119,490	1,275,309
売上原価	1,065,754	1,173,756
売上総利益	53,736	101,552
販売費及び一般管理費	65,116	71,869
営業利益又は営業損失(△)	△11,380	29,683
営業外収益		
受取利息	1,079	1,694
受取配当金	3,002	4,922
為替差益	—	6,517
デリバティブ評価益	70	807
コンテナ売却益	2,279	3,108
その他営業外収益	2,340	2,345
営業外収益合計	8,772	19,396
営業外費用		
支払利息	9,311	9,559
持分法による投資損失	2,867	1,440
為替差損	98	—
その他営業外費用	913	1,110
営業外費用合計	13,191	12,110
経常利益又は経常損失(△)	△15,799	36,969
特別利益		
固定資産売却益	8,974	6,111
その他特別利益	3,394	4,570
特別利益合計	12,369	10,682
特別損失		
固定資産売却損	2,689	3,521
固定資産除却損	550	151
減損損失	5,434	418
投資有価証券評価損	2,883	—
海難関連費用	—	2,095
その他特別損失	1,308	1,256
特別損失合計	12,867	7,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,298	40,208
法人税等	38,872	7,321
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△55,170	32,886
少数株主利益	3,542	3,370
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,713	29,515

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△55,170	32,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	16,361
繰延ヘッジ損益	20,263	33,582
為替換算調整勘定	△1,269	15,140
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,206	12,612
その他の包括利益合計	15,757	77,697
四半期包括利益	△39,413	110,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,800	102,719
少数株主に係る四半期包括利益	3,386	7,864

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	150,780	94,524
受取手形及び営業未収金	145,407	145,549
有価証券	35,938	45,000
たな卸資産	59,437	53,833
繰延及び前払費用	56,274	67,609
繰延税金資産	1,907	1,700
その他流動資産	65,090	97,058
貸倒引当金	△589	△571
流動資産合計	514,246	504,703
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	825,346	821,853
建物及び構築物（純額）	138,347	135,205
機械装置及び運搬具（純額）	9,052	9,180
器具及び備品（純額）	4,624	4,818
土地	214,614	212,998
建設仮勘定	109,917	146,333
その他有形固定資産（純額）	2,063	2,635
有形固定資産合計	1,303,967	1,333,025
無形固定資産	22,928	26,980
投資その他の資産		
投資有価証券	193,939	246,718
長期貸付金	23,117	35,106
長期前払費用	20,407	22,216
繰延税金資産	4,033	4,039
その他長期資産	84,091	114,359
貸倒引当金	△2,120	△1,617
投資その他の資産合計	323,468	420,823
固定資産合計	1,650,364	1,780,829
資産合計	2,164,611	2,285,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	142,585	136,203
短期社債	25,000	40,000
短期借入金	137,546	119,135
未払法人税等	7,047	5,112
前受金	26,660	34,099
繰延税金負債	1,117	2,893
賞与引当金	3,814	2,264
役員賞与引当金	116	58
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
その他流動負債	79,835	90,431
流動負債合計	425,725	433,199
固定負債		
社債	213,500	180,500
長期借入金	648,227	701,267
リース債務	19,134	20,954
繰延税金負債	71,132	89,123
退職給付引当金	13,471	13,263
役員退職慰労引当金	2,027	1,784
特別修繕引当金	14,758	13,196
その他固定負債	137,140	105,388
固定負債合計	1,119,393	1,125,478
負債合計	1,545,118	1,558,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,482	44,518
利益剰余金	447,829	474,956
自己株式	△6,997	△6,969
株主資本合計	550,714	577,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,752	39,693
繰延ヘッジ損益	△196	38,831
為替換算調整勘定	△39,848	△20,614
その他の包括利益累計額合計	△15,292	57,911
新株予約権	2,115	2,390
少数株主持分	81,955	88,648
純資産合計	619,492	726,855
負債純資産合計	2,164,611	2,285,533

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,298	40,208
減価償却費	68,425	62,275
持分法による投資損益(△は益)	2,867	1,440
投資有価証券評価損益(△は益)	2,883	—
引当金の増減額(△は減少)	△1,315	△4,535
受取利息及び受取配当金	△4,081	△6,617
支払利息	9,311	9,559
投資有価証券売却損益(△は益)	206	△763
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,734	△2,438
為替差損益(△は益)	3,367	△8,716
売上債権の増減額(△は増加)	△19,258	3,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,868	6,145
仕入債務の増減額(△は減少)	9,973	△8,750
その他	△7,161	△17,052
小計	48,054	73,994
利息及び配当金の受取額	7,082	9,805
利息の支払額	△9,967	△10,378
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,824	△7,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,994	66,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△934	△21,110
投資有価証券の売却及び償還による収入	893	3,125
有形及び無形固定資産の取得による支出	△125,037	△120,028
有形及び無形固定資産の売却による収入	42,602	59,316
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△7,745	561
長期貸付けによる支出	△4,258	△10,863
長期貸付金の回収による収入	1,721	2,199
その他	△726	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,485	△86,242



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,543	△5
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,500	1,000
長期借入れによる収入	136,359	91,846
長期借入金の返済による支出	△56,517	△90,061
社債の発行による収入	45,000	—
社債の償還による支出	△5,717	△15,000
自己株式の取得による支出	△12	△43
自己株式の売却による収入	18	9
配当金の支払額	△3,044	△2,404
少数株主への配当金の支払額	△2,927	△1,243
その他	△884	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,232	△17,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	7,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,211	△30,066
現金及び現金同等物の期首残高	82,837	200,636
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△21
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 146,049	※ 170,548

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規に設立しましたMOG-IX LNG SHIPHOLDING S. A. を連結の範囲に含めておりません。

第2四半期連結会計期間より、新規に設立しましたOAK NAVIGATION INC. を連結の範囲に含めております。

また、CIRRUS MARITIME INC. を含む11社を清算終了により、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、新規に設立しましたEAGLE NAVIGATION INC. を含む5社を連結の範囲に含めております。

また、LNG FUKUROKUJU SHIPPING CORPORATION を含む2社を持分比率の減少により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規に設立しましたCHINA ENERGY ASPIRATION LNG SHIPPING CO., LIMITED. を含む6社を持分法適用の範囲に含めております。

また、OASIS LNG CARRIER S. A. を含む2社を清算等により、第1四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、新規に設立しましたT. E. N. GHANA MV25 B. V. を持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新規に設立しましたCARIOCA MV27 B. V. を含む4社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

前連結会計年度に実施した事業改革の一環として、使用実績等に基づき船舶の使用方針を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13～18年から20～25年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が7,680百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

## 保証債務等

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
被保証者 (被保証債務等の内容)	保証金額	被保証者 (被保証債務等の内容)	保証金額
CERNAMBI SUL MV24 B.V. (船舶設備資金借入金他)	13,369百万円 (US\$135,939千)	CERNAMBI SUL MV24 B.V. (船舶設備資金借入金他)	14,654百万円 (US\$139,050千)
JOINT GAS TWO LTD. (支払備船料他)	9,764 (US\$103,821千)	JOINT GAS TWO LTD. (支払備船料他)	9,927 (US\$94,193千)
ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED (船舶設備資金借入金他)	9,473 (US\$100,731千)	ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED (船舶設備資金借入金他)	9,740 (US\$92,420千)
JOINT GAS LTD. (支払備船料他)	7,240 (US\$76,987千)	JOINT GAS LTD. (支払備船料他)	7,427 (US\$70,475千)
MONTERIGGIONI INC. (支払備船料他)	5,723 (US\$60,855千)	CERNAMBI NORTE MV26 B.V. (船舶設備資金借入金他)	5,322 (US\$50,502千)
MAPLE LNG TRANSPORT INC. (船舶設備資金借入金)	3,648	MONTERIGGIONI INC. (船舶設備資金借入金)	4,742 (US\$45,000千)
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD. (船舶設備資金借入金他)	3,071 (US\$32,655千)	MAPLE LNG TRANSPORT INC. (船舶設備資金借入金)	3,405
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD. (船舶設備資金借入金他)	3,025 (US\$32,164千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,943 (US\$27,927千)
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,913 (US\$30,983千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,905 (US\$27,572千)
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD. (金利スワップ関連他)	2,893 (US\$30,770千)	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD. (船舶設備資金借入金他)	2,874 (US\$27,276千)
DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	2,648 (US\$28,160千)	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD. (金利スワップ関連他)	2,802 (US\$26,596千)
CAMARTINA SHIPPING INC. (船舶設備資金借入金他)	2,531 (US\$26,918千)	DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	2,765 (US\$26,240千)
HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	2,013 (US\$21,413千)	CAMARTINA SHIPPING INC. (船舶設備資金借入金他)	2,461 (US\$23,354千)
RAYSUT MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	1,978 (US\$21,033千)	HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	2,102 (US\$19,953千)
LNG EBISU SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金)	1,883	RAYSUT MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	2,069 (US\$19,639千)
AL-MUSANAH MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	1,878 (US\$19,975千)	AL-MUSANAH MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A. (船舶設備資金借入金)	1,970 (US\$18,700千)
従業員 (住宅・教育ローン)	863	LNG EBISU SHIPPING CORPORATION (船舶設備資金借入金)	1,772
㈱ワールド流通センター (倉庫建設資金借入金)	799	従業員 (住宅・教育ローン)	692
その他 (22件)	4,344 (US\$28,296千他)	㈱ワールド流通センター (倉庫建設資金借入金)	662
		その他 (14件)	4,330 (US\$18,445千他)
合計 (円貨)	80,066	合計 (円貨)	85,575
合計 (外貨/内数)	(US\$750,705千他)	合計 (外貨/内数)	(US\$727,349千他)
保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高US\$750,705千他の円貨額は70,662百万 円であります。 上記のうち再保証額は4百万円であります。		保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高US\$727,349千他の円貨額は76,700百万 円であります。 上記のうち再保証額は4百万円であります。	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	391百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	129,920百万円	94,524百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△870	△971
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	17,000	45,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(その他流動資産)	—	31,995
現金及び現金同等物	146,049	170,548

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,990	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,392	2.0	平成25年9月30日	平成25年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	542,012	449,213	41,591	81,471	1,114,289	5,201	1,119,490	—	1,119,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	857	1,273	146	13,437	15,715	5,668	21,384	(21,384)	—
計	542,870	450,487	41,737	94,909	1,130,004	10,870	1,140,875	(21,384)	1,119,490
セグメント利益又は 損失(△)	△18,127	△10,042	1,554	8,725	△17,890	1,858	△16,032	233	△15,799

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額233百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,913百万円、管理会計調整額3,516百万円及びセグメント間取引消去△369百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不定期専用船事業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,434百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	608,591	532,092	42,072	87,005	1,269,762	5,546	1,275,309	—	1,275,309
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	474	1,526	193	15,619	17,813	5,915	23,729	(23,729)	—
計	609,066	533,619	42,265	102,625	1,287,576	11,462	1,299,038	(23,729)	1,275,309
セグメント利益又は 損失(△)	37,786	△11,044	1,981	8,975	37,698	4,123	41,822	(4,853)	36,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,853百万円には、セグメントに配分していない全社損益△5,687百万円、管理会計調整額3,057百万円及びセグメント間取引消去△2,223百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13～18年から20～25年に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の「不定期専用船事業」のセグメント利益が7,680百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△49.10円	24.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△58,713	29,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△58,713	29,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,195,743	1,195,875
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	24.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年7月27日取締役会決議により付与された新株予約権方式のストック・オプション (株式の数1,640千株)	平成25年8月1日取締役会決議により付与された新株予約権方式のストック・オプション (株式の数1,600株)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の一部売却)

当社は、今後のコンテナターミナル事業の更なる強化・拡大を目指し、カナダの大手ファンド、Brookfield Asset Management Inc.と戦略的提携を結ぶことに合意しました。本提携に関連し、当社は連結子会社であるInternational Transportation Inc.の株式の一部をBrookfield Asset Management Inc.の運営ファンドであるBIF II TP Aggregator (Delaware), L.P.へ譲渡することを決定し、平成26年1月17日に契約を締結しています。

①当該子会社の名称、事業内容、及び会社との取引内容

子会社の名称 : International Transportation Inc.  
事業内容 : 米国でコンテナターミナルを運営するTraPac, LLCの持株会社  
会社との取引内容 : なし

②譲渡株式数、譲渡損益、及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 : 490株  
譲渡価格 : 当連結会計年度に確定した金額は約300億円。但し、契約に基づき翌連結会計年度以降、追加的に受領する対価が発生する可能性があります。  
譲渡損益 : 約210億円の特別利益を、第4四半期連結会計期間の連結財務諸表に計上する見込みです。但し、上記追加的対価を受領した場合、翌連結会計年度以降にも本件に関する特別利益を追加計上する可能性があります。  
譲渡後の持分比率 : 51.0%

## 2 【その他】

### (1) 中間配当

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,392百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月22日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

### (2) その他

前連結会計年度末以後に生じた事象として、他船社と完成自動車車両の海上輸送サービスの価格調整等を行ったとして、当社グループに損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国等において提起されました。これに関しては、平成24年9月6日、当社は自動車、車両系建設機械等の貨物の運送に関する独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入調査を受け、また米国、欧州その他海外の競争法当局による調査の対象にもなっており、当社はこれら調査に全面的に協力してまいります。なお、これらの調査・訴訟による金額的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 商船三井

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 商船三井の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 商船三井及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月17日に連結子会社であるInternational Transportation Inc.の株式の一部をBIF II TP Aggregator (Delaware), L.P.へ譲渡する契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。